

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	989,203	1,610,636
経常利益(千円)	42,289	163,942
四半期(当期)純利益(千円)	25,798	166,594
四半期包括利益又は包括利益(千円)	27,587	163,818
純資産額(千円)	441,715	312,928
総資産額(千円)	1,129,237	1,053,653
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	24.70	160.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	24.61	-
自己資本比率(%)	39.1	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,736	290,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,027	39,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,115	25,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	492,005	525,822

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 4 当社株式は、平成24年6月20日をもって、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しているため、第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 5 当社は当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第2四半期連結累計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 第10期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、「有価証券届出書」に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復基調にあり、企業収益は持ち直しの動きが見られ、個人消費は緩やかに増加しつつあるものの、欧州債務問題や海外景気の減速、国内における依然として厳しい雇用情勢により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、4月は1,410千人（前年同月比26.6%増）、5月は1,414千人（前年同月比22.7%増）、6月は1,475千人（前年同月比16.4%増）となり、2～6月の出国日本人数は、単月として過去最高を記録しております（日本政府観光局（JNTO）調べ、5・6月は推計値）。

これは円高が海外旅行需要を後押しした効果と考えられます。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、医療アシスタンス事業においては、アシスタンスノウハウの蓄積や国内外の医療機関とのネットワーク強化によるサービス品質の向上に取り組んだほか、国家戦略である国際医療交流の分野におけるアシスタンスサービスを前年に引き続き着実に遂行いたしました。

その結果、既存事業である損害保険会社向け海外旅行保険付帯としてのサービスが増加したことに加え、契約更新時に年間契約料が増額となりました。また、官公庁からの受託事業に関する医療支援サービスも前年度に引き続き着実に業務遂行し、国際医療交流支援事業における自社展開の売上も堅調に増加し、医療アシスタンス事業の売上は概ね順調に推移いたしました。但し、官公庁からの受託事業の一部について、当初見込みと比して、受託の獲得が遅れているために当社の受託金額が減少となる見通しであります。そのため、来期3月に計上することを見込んでいた売上原価を繰延べることができず、結果として6月は売上原価が想定以上に発生いたしました。

ライフアシスタンス事業はサービスの品質向上を図り、既存顧客向けのサービス提供を着実に実行したことに加え、帰国したカード会員に対する新規サービスも開始したため売上は順調に推移いたしました。

利益面につきましては、医療アシスタンス事業の品質向上及びビジネス拡大に向けたタイセンターの24時間化の推進など、事業拡大に伴う人件費、外注費等にかかる売上原価が増加したほか、株式公開に伴う諸費用が営業外費用において発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は989百万円、営業利益は60百万円、経常利益は42百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

医療アシスタンス事業

海外旅行者数の増加に伴い当社サービスの利用件数が増加し、損害保険会社の受託業務の売上高は順調に推移いたしました。

自社展開のアシスタンスサービスの販売につきましても、売上高は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、医療アシスタンス事業の売上高は818百万円、セグメント利益は165百万円となりました。

ライフアシスタンス事業

既存事業においては既存顧客向けへのサービス提供を着実に遂行するとともに新規サービス提供による売上高が順調に推移し、売上高は170百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態

第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,129百万円と

なりました。主な増減要因としては、流動資産では売掛金の増加48百万円、立替金の増加141百万円がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、687百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では買掛金の減少29百万円、短期借入金の減少90百万円、固定負債では長期借入金の減少26百万円、社債の減少16百万円がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、441百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資の実施による資本金の増加50百万円、資本剰余金の増加50百万円、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が25百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、64百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を42百万円計上したこと、医療アシスタンス事業における立替金の発生及び回収状況により、立替金残高が前連結会計年度に比べて141百万円増加したものの、前受収益が63百万円増加し、仕掛品が76百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、22百万円となりました。この主な要因は、海外センターのオフィス移転に伴う内装工事やライフアシスタンス事業におけるコールセンターシステムの更新、本社オフィスのフロア増設等により有形固定資産を15百万円取得したこと、フロア増設に伴い敷金・保証金を4百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、76百万円となりました。この主な要因は、新規上場に伴う新株発行による収入97百万円があったものの、短期借入金の純減少額が90百万円、長期借入金の返済による支出44百万円、社債の償還による支出34百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,138,000	1,189,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,138,000	1,189,400	-	-

(注)平成24年7月18日を払込期日とする、第三者割当増資による株式51,400株の発行により、発行済株式総数は1,189,400株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月19日 (注)1	100,000	1,138,000	50,600	263,975	50,600	189,975

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,100円

引受価額 1,012円

資本組入額 506円

2 平成24年7月18日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が51,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,008千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
吉田 一 正	東京都世田谷区	(注) 374,600	32.91
ヴァンタークルーズヘルスサービスイン ク (常任代理人 吉田 一正)	Trident Chambers, PoBOX146 Road Town Tortola, British Vergin Island (東京都世田谷区)	147,200	12.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 6	53,500	4.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	37,700	3.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 1	12,300	1.08
川口 弘子	埼玉県上尾市	12,000	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2 10	11,800	1.03
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11 番1号	9,700	0.85
スティーブ・アール (ステファンジェイアール)	東京都文京区小石川1丁目2 1 1 4日本エマージェンシーアシス タンス株式会社気付	9,600	0.84
山内 威彦	大阪府茨木市	8,300	0.72
計	-	676,700	59.46

(注)オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社(野村證券株式会社)が当社株主である吉田一正より借入れた売出株式数51,400株を含めた株式数となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,138,000	113,800	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,138,000	-	-
総株主の議決権	-	113,800	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュフロー計算書を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,822	492,005
売掛金	82,038	130,954
仕掛品	86,481	10,000
立替金	202,200	343,567
その他	61,197	47,338
貸倒引当金	1,133	1,762
流動資産合計	956,606	1,022,104
固定資産		
有形固定資産	39,689	47,922
無形固定資産	32,311	30,319
投資その他の資産	25,046	28,890
固定資産合計	97,047	107,132
資産合計	1,053,653	1,129,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,565	4,352
短期借入金	260,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	26,640
1年内償還予定の社債	51,550	33,400
未払法人税等	4,486	17,224
前受収益	120,559	183,616
賞与引当金	-	1,120
その他	116,959	185,766
流動負債合計	632,320	622,120
固定負債		
社債	33,200	16,500
長期借入金	74,700	48,380
その他	505	521
固定負債合計	108,405	65,401
負債合計	740,725	687,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,375	263,975
資本剰余金	139,375	189,975
利益剰余金	21,017	4,780
株主資本合計	331,732	458,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,804	17,014
その他の包括利益累計額合計	18,804	17,014
純資産合計	312,928	441,715
負債純資産合計	1,053,653	1,129,237

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	989,203
売上原価	742,669
売上総利益	246,533
販売費及び一般管理費	186,460
営業利益	60,073
営業外収益	
受取利息	110
助成金収入	504
その他	156
営業外収益合計	771
営業外費用	
支払利息	2,183
為替差損	1,306
株式交付費	3,409
株式公開費用	11,469
その他	186
営業外費用合計	18,555
経常利益	42,289
特別損失	
固定資産売却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	42,280
法人税等	16,482
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798
四半期純利益	25,798

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,789
その他の包括利益合計	1,789
四半期包括利益	27,587
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,587
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,280
減価償却費	13,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	629
賞与引当金の増減額(は減少)	1,156
為替差損益(は益)	1,284
株式交付費	3,409
株式公開費用	11,469
固定資産売却損益(は益)	8
売上債権の増減額(は増加)	48,225
仕掛品の増減額(は増加)	76,480
立替金の増減額(は増加)	141,363
仕入債務の増減額(は減少)	29,216
前受収益の増減額(は減少)	63,030
預り金の増減額(は減少)	15,442
受取利息	110
支払利息	2,183
その他	59,486
小計	71,918
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	1,986
法人税等の支払額	5,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,724
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	2,221
敷金及び保証金の差入による支出	4,613
敷金及び保証金の回収による収入	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	90,000
長期借入金の返済による支出	44,880
社債の償還による支出	34,850
株式の発行による収入	97,940
株式公開費用の支出	4,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,816
現金及び現金同等物の期首残高	525,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,005

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(会計方針の変更)	
1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。	
第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 250,000千円	当座貸越極度額 300,000千円
借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 90,000千円
差引額 50,000千円	差引額 210,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 57,082千円
貸倒引当金繰入 629千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成24年6月30日現在)
(千円)
現金及び預金勘定 492,005
現金及び現金同等物 492,005

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月20日における大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成24年6月19日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,600千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金が263,975千円及び資本剰余金が189,975千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	818,521	170,681	989,203	-	989,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	818,521	170,681	989,203	-	989,203
セグメント利益	165,004	51,129	216,134	156,061	60,073

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24.70円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	25,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24.61円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成24年3月23日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(新株の発行)

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場に関連して、平成24年5月15日及び平成24年5月30日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は主幹事証券会社である野村證券株式会社を割当先とした第三者割当による新株の発行を行い、次のとおり平成24年7月18日に払込が完了しました。

第三者割当による新株発行

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

発行株式数	普通株式	51,400株
割当価格	1株につき	1,012円
割当価格の総額		52,016千円
増加する資本及び	増加する資本金1株につき	506円
資本準備金に関する事項	増加する資本準備金1株につき	506円
資本金組入額の総額		26,008千円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	51,400株
払込期日		平成24年7月18日
資金用途	平成24年12月期及び平成25年12月期において、新規大型案件の獲得等に伴う人員増加に係る人件費及び国際医療交流支援サービスなどの新規事業を強化するための採用、育成費用等に充当する予定であります。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。